

グローバリゼーションと 今後の世界経済についての一考察

星 野 三喜夫

2009年3月

新潟産業大学経済学部紀要 第36号別刷

BULLETIN OF NIIGATA SANGYO UNIVERSITY
FACULTY OF ECONOMICS

No. 36 March 2009

グローバリゼーションと今後の世界経済についての一考察

A consideration on globalization and present and future world economy

星 野 三喜夫

1. はじめに

政治や経済のグローバル化は、古くは15世中頃から始まり17世紀まで続いた、欧州の西南の国によるインド・アジア大陸やアメリカ大陸への進出が行われた「大航海時代」に起源があると言われる。15世紀半ば、ポルトガルとスペイン両国はイベリア半島からイスラム勢力を駆逐し、レコンキスタ（Reconquista：国土回復運動）を達成しつつあったが、他の欧州諸国に先駆けて国王を中心とした中央集権制度を成立させ、イスラム勢力を追って北アフリカ沿岸に進出したり、航海技術の発展を受けて、新たな交易ルートの開拓、確保のために競い合って外海に乗り出していった。爾来、世界の一体化は急激に進展したが、同時に、覇権を掌握する大国もスペイン、ポルトガルから、英国、オランダ、再度の英国、米国と移り変わっていった。

中東欧の国々を加盟国に引き入れた欧州連合（EU）の止まることのない版図拡大、経済のグローバル化に伴う中国やインド等の新興勢力国の台頭、資源・エネルギー価格の上昇によるロシアの勢力拡大等が、確実に米国の地盤沈下を引き起こしてきたが、米国の信用力の低い住宅融資（サブプライムローン）問題に端を発する2007年8月からの金融危機（2008年央からは経済金融危機の様相）が、第2次世界大戦後、基軸通貨の地位を確実なものにしていた米国と米国のドル覇権を決定的に大きく揺さぶり、21世紀初頭の世界を大きな歴史的転換点に変えようとしている。米国の経済力とドルの覇権はこれからも継続し得るのであろうか。それとも新たな国・地域とその通貨に取って代わられるのだろうか。単独覇権国米国が君臨していた「一極集中」の時代が終わりを告げ、複数の国・地域がパワーを分散する「多極化」の時代に入るのだろうか。あるいは「無極化」の時代に突入するのであろうか。

本稿は、「世界の異質性と世界経済秩序のあり方」（新潟産業大学経済学部紀要第35号）の続編として、グローバリゼーションを視座に、グローバリゼーションが進展した背景と現状、及び今後の世界経済について論考する。

2. グローバリゼーションが進展した背景と現状

2. 1 グローバリゼーションが進展した背景

20世紀を振り返ると、前半が2つの大戦とその間に大不況を挟む犠牲と混乱の半世紀であったのに対し、後半はまがりなりにも相対的に平和で、世界経済が進展し科学技術が発展した半世紀となった。2つの大戦の背景には、軍事的な覇権主義（帝国主義）をベースとする先進資本主義国に

よる列強支配体制と、それに基づく植民地争奪戦があったが、2度の大戦を経て、パックスアメリカナ（Pax Americana）の言葉が象徴するように、強大国となった米国の支配によって保たれた平和をベースとする世界へと変化した。圧倒的な経済力と軍事力を背景にアンカー（anchor）の米国が覇権国家として20世紀の後半期の世界の政治・経済をリードして来たのである。

第2次大戦の戦後処理は強大な軍事パワーを持つ米国の主導の下に進められた。実際、IMF-GATT体制やブレトンウッズ体制と称される戦後の通貨・金融・貿易体制は、米国が主導権をとって策定され運営されて来た。その後、ソ連邦を中心とする東側陣営の社会主義・共産主義勢力圏の拡大に伴う冷戦下において、米国の覇権は一時的に制約を受けることになるが、1980年代末に始まったベルリンの壁崩壊やソ連邦の解体等の東欧圏での一連の出来事 - 1917年のロシア革命から約70年の間、「壮大な実験」として世界を徘徊し、政治的弾圧により多くの人々を殺戮して来た「幽霊」ないし「妖怪」としての社会主義・共産主義の政治経済システムの自壊である、いわゆる東欧革命 - を経て、米国の一極構造（American unipolar system）が更に強まることとなった。そして、90年代以降の世界経済は、自由な市場メカニズムに軸を移した経済運営に大きく傾斜し、情報通信革命の進展による国際的なネットワークの拡大・浸透にも支えられて、地球規模の相互作用の深化、即ち、政治・経済・社会が世界的（地球的）規模の広がりをもたらし、国内および国家間の相互作用と相互連結の度合いがより一層強まるグローバリゼーション（globalization）が進展した。市場至上主義（market suprematism）と、その具現としての市場のグローバリゼーションが進行し、世界経済全体の相互依存関係が深まった。斯くして、米国基準の市場主義市場経済とグローバリゼーションにより、米国のスタンダードが、即ちグローバルスタンダードになるという「米国の時代」が到来することになった。

2.2 グローバリゼーションの現状

市場主義市場経済とグローバリゼーションの進展は、世界経済の相互依存関係を深化させたが、それは国際分業の進展に顕著に現れている。国際経済交流は、それまでの中心であったモノの貿易からサービスの貿易を飛躍的に拡大させた。国際投資、国際経営の分野でも、直接投資が急増し、M&Aを含めて多国籍企業の活動が活発化する中で、国際分業も、従来の水平分業あるいは産業内分業に加え、企業内分業という現象を出現させている。

地球大の相互作用の深化、連結、一体化であるグローバリゼーションは、不可逆的な動きとして、経済と産業において国家という枠組みの存在を形骸化させ、政治、経済、文化、社会の分野で起こっている様々な事象の国境溶解（ボーダレス）プロセスを巻き起こし、そのため、国家という伝統的な存在価値や機能の低下と正当性の喪失、毀損を促し、国家そのものの構造的変化と再編を余儀なくさせている。他方、行き過ぎたグローバリゼーションに反発するエネルギーも強く、失われつつある国家機能と正当性の再生を目指す動き（ナショナリズム）や、地元偏愛的に地方政府の権限を強化する動き（ローカリズム）、あるいは、国家の補完として地域的な協力や統合を指向する動き（リージョナリズム）を交錯させて、相互間の対立やせめぎ合い、あるいは協調を行いながら現在の21世紀世界を形造っている。

リージョナリズムは現状（2009年3月末時点）、西欧・中東欧の27カ国に広がったEU（欧州連合）、米・加・墨3カ国のNAFTA（北米自由貿易協定）、東アジア10カ国のASEAN（及びその自由貿易協

定であるAFTA [ASEAN自由貿易協定]) の3つを極として進んでいる。リージョナリズムの指向は、国単位での経済発展の困難性の認識が背後に存在するが、国益と地域利益の両方の増進という微妙な対立要素を抱え込んでいることから、「1つの市場、1つの通貨」を目標に50年以上の年月をかけて実現し現在に至っているEUを例外として、その他の地域で強固に結ばれた地域協力、地域統合の枠組みの結成を行うのは、蓋し容易ではないであろう。EUは、そもそもは、陸続きで、石炭や鉄鉱石を巡って昔から国同士の争いが絶えなかった欧州という地域において、特に2大国のドイツとフランスが犬猿の仲であり(1870年の普仏戦争より前から対立関係にあった)、そのために欧州が20世紀前半に2度も大戦の戦場となり、気が付けば世界のリーダーの座が米国に明け渡され、これに気付いたドイツ、フランスを中心に欧州が一丸となって再び世界のリーダーに返り咲きたい、という思惑から出発している。そして、その背景には、「西欧スタンダード」の考え方、即ち、経済だけではなく文化も含めて、西欧が発展段階の最先端に位置し、世界は西欧的同質的社会となるべきとする考え方が根底にある。他方、そのEUでさえ、この深化と拡大の相克は、たとえば最近では、2005年にEU憲法条約をフランスとオランダが国民投票で否決したり、直近では、大統領制や意思決定の効率化を盛り込んだ「リスボン条約」の批准を巡って、EU全人口の1%にも満たない加盟国のアイルランドが2008年6月の国民投票で同条約を否決し、同条約の先行きに暗雲を漂わせたりしている。少なくとも、EUに加盟する中小の国の国民は「大欧州の中で自国が埋没してしまうのではないか」という危惧を常に抱いており、一方で経済面でのEUの重要性やメリットは認めつつも、他方で統合の加速度的な深化に警戒感を隠そうとしていない。この他にも、国益と地域益の矛盾はもぐら叩きの如く至るところで顔を覗かせている。更に、足元の経済金融危機下、EU加盟国間の経済対策での足並みの乱れも出始めている。

ところで、情報通信技術の発達はグローバル化の促進要因であるが、同時に世界経済の変動、攪乱要素でもあり、一国、一地域の混乱が時により瞬時に世界大に連鎖・伝播させる可能性を持つ。例えば、ヘッジ・ファンドに代表される投機資本が、高度に発達した情報通信の技術を背景に、高いレバレッジを効かせて活発にM&Aを行い、また、リスク回避と高いリターン狙いにより、巨額な資本を急激に移動させ、国際金融市場や原油等の資源市場を攪拌し、相場の高騰や暴落を招くまでになっている。ヘッジ・ファンドは、1997年7月にタイで始まったアジア通貨危機や翌年のロシア危機の遠因ともなったことは未だ記憶に新しい。これらの危機は、ボーダレス化したグローバル市場や、その構成員である企業の行動や活動を監視・監督(surveillance)する国際金融システムの欠如、および危機的状况を把握・予防(prevention)する装置の不在を示している。一方、急激な情報社会の進展で、人々の間に長年に亘って育まれ蓄積されてきたソフト(soft)の部分が、先端技術やテクノロジーのハード(hard)の加速度的進展に対し追い付けず、適応不全やソフトの劣化を招いており、これが今後の世界経済社会における大きなリスクファクターとなることが懸念される。

21世紀の最初の10年が経過しようとしている現在、世界経済の中心は米国からEUや中国、インド等の新興国に徐々に移りつつあり、その意味で米国の一極構造は揺らいでいる。今後、世界経済を引っ張る主役は、特に、中国やインド等のBRICs、あるいは東アジアに移り、これら主役のダイナミズムが米国に代わって世界を牽引するようになると考えられる。それは、米国の影響力の相対的低下の中で、米国的価値観の世界大での押し付けが通用しなくなって来ていることを示すものであ

るが、1990年代以降の米国一極体制の下で押し付けられて来た、アメリカン・スタンダードの価値観や制度の修正の過程の中で、様々な揺り戻しや摩擦、衝突が出現し、これが世界経済の攪乱要因になることも懸念されるところである。

前述のように、20世紀後半は2つの大きな戦争の犠牲の上に科学技術が発展し、全体的には人々の生活水準は飛躍的に高まったと言えるが、現在でも依然として豊かさの恩恵に浴すことの出来ない人々も多い。加えて、地球レベルで環境や資源、エネルギー、食糧の問題の重篤性が年々高まっており、グローバリゼーションが国境を越えた地球規模での相互・連結作用を推進しているのと同様に、これらの問題の対処・対応も、国や地域を越えてボーダレスに行うことが必要となっている。例えば地球環境に関しては、温暖化ガス排出による地球温暖化の問題が、人間だけではなく地上の生物全てに大きな脅威となって迫っている。これは最早一国や一地域のみで対処出来る範囲を超えている。食料、資源、エネルギーについては、今後その争奪戦の様相が増々強まることが懸念される。世界の食糧の供給が不十分であることは明白である。まもなく70億になろうとしている世界の人口のうち、50億が都市に住む。食用農産物の農地拡大等による食糧自給率の向上が大きな現実的課題であるし、水が少ない環境や気候変動にも適応する品種開発等の研究投資が喫緊の課題となっている。そのような状況の中で、相変わらず続く先進国の資源浪費や、トウモロコシ・サトウキビ等の穀物から精製されるバイオ燃料による化石エネルギー代替が引き起こしている食糧需給バランスの悪化、穀物価格の急騰・暴騰、加えて、経済的困窮を抱えながら経済開発を進めている貧困国や、中国、インド等の新興国が、その経済発展の過程で大量の食料、資源、エネルギーを消費し環境破壊を招く等、様々な問題・課題が我々の眼前に突き付けられている。

ここで、グローバルスタンダードとなっている米国型市場至上主義、就中、金融資本主義の限界や失敗の視点から、現在大きな問題となっている米国の信用力の低い個人向け住宅融資（サブプライムローン）から発生している経済金融危機についても触れておきたい。市場絶対主義の価値観は経済のグローバル化と一体のものとして広がったが、上述のように社会主義の退場に伴い規制改革が進み、米国を中心とした世界経済の不均衡の時代背景の下で、金融業は市場を最大限に活用した資金配分をグローバルに展開し、経済的価値を生んで来た。他方、米国を中心とする市場経済は、米国民の「過剰消費」（個人消費がGDPの約7割を占める）に対して中国やインド等の新興国が対米輸出を増やして成長する一方、サブプライムローン関連の証券化商品や米国債等を、それら新興国や他の先進国が購入して支えてきた。今世紀に入ってから世界的な金融緩和で、グローバルな資金が米国の金融商品に流れ込み、その負債総額は米国のGDP比で2000年の2.8倍から2008年央には3.6倍に膨れ上がっていたと言われている。米国経済の巨額の経常赤字や財政赤字はかねてより問題を呈して来たが、これまでは米国がどんなに赤字を出しても、米国という市場主義の「帝王」ないし「盟主」の支配力・影響力がそれを埋め合わせることを可能にして来た。今回の米国発のサブプライムローン問題は、このような世界経済の不均衡がもはや持続し得ないこと、即ち、これまで世界経済を牽引して来た米国型経済モデルが崩壊し、新しいシステムや制度、枠組みに移行するプロセスが来ていることを震源地の米国も世界も認識し真剣に向き合わなければならない、という「赤信号」が発せられたと理解したい。今回このサブプライムローンに端を発して起こっている状況は、金融市場がグローバル化してから初めて起きた21世紀型の危機と言って良いが、長期に亘る世界的な低金利、過剰流動性という状況下にあって、サブプライムローンを組み込んで金融工学を

駆使し、高いレバレッジを掛けた証券化商品の金融取引が、余りにも複雑に絡み合っていたために予見が難しかったということであろう。1年前から危機の素地が形成されて来ていたにも拘わらず、震源の米国が直接的な処置を施さなかったばかりか、危機が表面化した段階でもその対応が後手に回ったことが世界同時株安や金融システム不安といった問題を大きくした。金融に対する不安や不信がグローバルに連鎖・伝播し、市場そのものがパニックになり、それが欧州に波及し、新興国をも巻き込み、世界経済の「底割れ」回避のために、財政・金融政策の総動員が続いている。サブプライム危機に始まった「市場の失敗」に「政府の失敗」が重なり、まさしく「米国型市場主義の失敗」となってグローバル経済金融危機を増幅させた。その意味で過去の危機に比べて病巣の根が深いのであるが、米国は自国の庭先の対応で手一杯というのが現状である。ドルの下落に歯止めがかからず基軸通貨ドルの信認も揺らいでいる。明らかに米国型金融資本主義の失敗であり、米国型金融を核にした経済モデルが完全に信頼・信用を失ったと見て良いであろう。

現在の米国及び先進国が採用している金融制度は、そもそも1930年代の大不況の際に改革された米国発のものである。大不況時の経験を踏まえ、預金者保護の観点から、米国では銀行と証券の分離（銀行が証券業務を兼営することを禁止）する金融制度を成立させた（グラス・スティーガル法。1933年制定）。米国発のこの銀・証分離は、日本をはじめ先進国の金融資本市場ではグローバルスタンダードとなっていたが、その後、現在に至るまで徐々に銀行と証券の実質的な垣根は消滅し（これを法的に規定したのがグラム・リーチ・ブライリー法。1999年成立）、金融市場は名実共に一体化していた（ユニバーサル・バンク）。ただ、規制は、引き続き厳格に課せられる銀行と、規制の緩やかな証券（投資銀行）毎に別個に行われて来ており、証券化やデリバティブ（金融派生商品）等の金融技術を駆使して、融資のリスクを銀行本体から切り離せるようにした米国型の金融システムやモデルが今回の金融危機の主因である（今回の危機を通じて大規模な投資を行う証券会社（投資銀行）はすべて持株会社を通じてセーフティネットを持つ銀行に移行したことから、今後、金融規制は銀行規制に統一されることになった）。

ともあれ、行き過ぎた米国発の金融資本主義は、マルクス主義と同じくらいに時代遅れになりつつあると言って良いであろう。少なくとも、過去数世紀の歴史において、初めて世界が欧州や米国に牛耳られない状態が今後出現することは予想に難くない。今後、世界はこれまでの米国一極集中から多極へ進むであろうが、それは見方によっては無極化ということなのかも知れない。この米国一極集中をベースにしたグローバリゼーションの修正と多極化、無極化の動きは、米国発の市場主義経済に警鐘を鳴らし、米国のブッシュ政権を表立って批判して来たポール・クルーグマン米プリンストン大学教授に2008年のノーベル経済学賞が授与されたという事実と重ね合わせると、実に興味深いものがある（但し、ノーベル賞受賞の対象となった業績は、彼がグローバル経済下での国際分業について理論化し、地域の産業集積が貿易の原動力になることを解明したことではあるが）。

3. 今後の世界経済（米国スタンダードのグローバリゼーションの視点から）

1990年代以降の米国一極集中と市場主義市場経済（即ち、市場至上経済）は、経済のみならず政治、社会制度も含めてグローバリゼーションを進展させ、グローバリゼーション＝アメリカナイズーション（Americanisation）の様相を呈して来た。「地球化」という意味のグローバリゼーション

は、地球的規模での経済の連結と相互作用の深化を中核に据えて、地球大の協調と対応を不可欠な要素として進展している。情報通信の飛躍的な拡大と進歩、いわゆるIT革命は、猛烈な速度で世界の連結一体化を促しているだけではなく、政治や経済、更には世界秩序形成の主役にまでになっている。

確かに、第2次大戦後、先進市場経済は米国を中心に発展して来た。「壮大な実験」であった社会主義経済も、1989年以降の東欧革命により大失敗のうちに潰えた。米国経済は、1980年代からの規制緩和・撤廃を中心とした自由主義政策や、IT革命による情報通信技術の発達により極めて高い経済成長を実現させ、世界を牽引してきた。

上に述べたように、グローバリゼーションは地球大での相互作用の深化である。これは、個人・企業・国家が国際的なレベル・フィールドで競争を行うようになることを意味するが、経済の世界的連結・連鎖の深まりの中で、競争やその結果としての淘汰も地球レベル化し、個人・企業・国家いずれの分野・領域を問わず、勝者と敗者、勝ち組と負け組を峻別する。冷戦終結から東欧革命を経て社会主義・共産主義が駆逐され、「大競争（mega competition）時代」が到来し、まさにこの大競争という言葉がグローバリゼーションの中心的キーワード（あるいは代名詞）となったが、第1次大戦から2次大戦を経て戦後、勝者・勝ち組となった米国が、まさしくグローバリゼーションを世界大でリードして来たのである。

その中にあっては、市場化は世界的に必然の流れであり、実際、90年代以降、世界の殆どの国、地域で多少とも市場経済指向的経済体制と経済政策が採用されて来た。そして、多くの場合が、米国を中心とした市場至上主義ないし市場原理主義を指向するものでもあった。経済の自由化、グローバリゼーションは世界経済の進展をもたらしたが、一方で米国を中心とする米国スタンダードのグローバリゼーションが世界全体の厚生を高めることになったか（即ち、部分最適の集合が全体最適となったか）という点では、議論の余地が大きいであろう。

これは、グローバリゼーションをアメリカナイゼーションと同義と見る場合、そこに批判的意味が含まれている場合が多いということからも窺える。現代世界にあっては、グローバリゼーションを忌避することは現実的には不可能であるが、世界のそれぞれの国・地域の行動基準、枠組みを米国のそれに合わせることへの反発は強い。足下の米国を見ると、S.P. ハンティントンが『分断されるアメリカ』で書いているように、ラテン・アメリカやアジアからの大量の移民流入により国の伝統的文化的特質が溶解し、多文化や多様性を是とするリベラルな姿勢や政策も手伝って多国籍化や無国籍化が進み、人種・民族・文化・イデオロギーを主体とする点に顕著性を有する米国のナショナル・アイデンティティが危機に瀕しているとも言えるが、他方で、その米国の主導による経済的政治的なグローバリゼーションが、外に対して、各国・各地域の民族的文化的アイデンティティを否定する形でアメリカン・スタンダードを強要する時、米国に対抗し、一定の政治的圧力を行使する軍事力の構築を含めた新たな覇権確立の動きが強まる。

17世紀以降、国家は人間社会の行動基準の枠組みの中心を成すものとして国民を帰属させ、世界は国家を不可欠な基本的構成単位として発展して来たが、グローバリゼーションは、それまでの国家の在り方や機能を変質させ、「国家の液状化」や「正当性の危機（legitimacy crisis）」、更にはそれが「世界の流動化」を促進し、今後の世界全体を不透明なものにしている。上述のように、グローバリゼーションの受容が世界の安定化・一体化（全体最適）を意味するとは限らないし、実際、急

激なグローバリゼーション＝アメリカナイゼーションには、経済は勿論のこと、政治、社会、文化の領域においても様々な問題や限界、影の部分を出現させている。例えば、デジタル革命を背景とするデジタル・デバイドの問題がそうである。インターネットや情報メディアへのアクセスや適応度・感応度、情報格差がそのまま所得格差や貧富の差の増大を促進している。また、情報革命を中心とする急激な技術革新や経済社会構造の変化が、人々の考え方や行動に適応不全を引き起こし、家族や地域、企業等の共同体、更には社会全体の様々なレベルにおけるコミュニティの意識の希薄化や、価値観や規範、信頼、アイデンティティといった社会的秩序や社会的資本の崩壊を招いている点も見逃せない。このようなグローバリゼーション＝アメリカナイゼーションの影の部分が、例えば偏狭なナショナリズムやローカリズムを助長し、国際関係の軋轢を拡大させて世界的規模の緊張要因となり拡散する可能性を秘めている。

米国発のグローバリゼーションの負の部分の現出の端的な例が、2001年9月に起こった米国に対する同時多発テロ(9. 11)であろう。米国の金融支配の象徴でもあった世界貿易センタービルへの航空機による突入攻撃は、アメリカ文明やアメリカン・スタンダードの強要を強く否定・反発するイスラム原理主義の暴走には違いないが、S. P. ハンティントンが言うところの、西欧文明、就中、米国スタンダードを押し付けるアメリカ文明とイスラム文明の「衝突」という視点で理解しても良いであろう。重要な点は、攻撃を受けた米国側の対応変化である。「米国民の記憶に残る日(the day which (we) Americans shall always remember)」はそれまでジョン・F・ケネディが暗殺された1963年11月22日であったが、9. 11は、これに加えて2001年9月11日を米国民にとって記憶に残る日として追加することになった。米国内の世論は急速に保守化・右傾化し、ネオコン(新保守主義)勢力を政治の舞台に登場させ、以降の影響力の増大に繋がった。9. 11の直後、喪失感が充溢する中で(米国に7年住み、世界貿易センタービルを、日本で言えば例えば新宿の都庁舎以上に、皇居や京都の清水寺の如く米国(ニューヨーク)の象徴と感ずるようになっていた筆者も、この9. 11の直後に同じように強い喪失感を禁じ得なかった一人であるが)、米国民は愛国意識の共有に向かって急旋回し、アングロサクソンの「目には目を」の報復を肯定する世論が形成されて行った。「米国が米国であり続ける為に必要」との理由から「愛国者法(反テロ法)」が制定され(2005年7月にはこの暫定法は恒久法化された)、2年後のイラク戦争の呼び水となる等、ナショナリズムやローカリズムの発露に基づく行為が、それに対立する逆向きの思惑や行為を醸し出し、世界を攪乱、不安定化させる点には留意を要する。

更に、米国スタンダードのグローバリゼーションの影の部分としては、金融通貨の分野で世界大の市場経済化が進展する中で、1990年代以降欧州やアジア、南米で立て続けに発生している金融通貨危機で露呈した国際通貨・資本市場の脆弱性と、市場混乱や危機誘引の背後にあるヘッジ・ファンドや機関投資家の存在とその暴走も忘れてはならない。ヘッジ・ファンド等の暗躍はグローバル資本主義の行き過ぎた自由放任がもたらしたものであり、望まし国際金融システムや社会システムの観点から一定の規律や秩序の確立が必要である。国際金融の分野では、既に書いたように、米国発のサブプライムローン問題から発生している現下の経済金融危機が、これまで世界経済を牽引して来た米国型経済モデルの崩壊と、新しいシステムや枠組みを見出すプロセスの必要性を強く警告している。21世紀型の経済金融危機を前にして、米国をアンカーとする世界経済の成長モデルが崩れる中、新たな協調の体制が問われているが、主役なき「大空位」は混迷の時代に陥る大きなリス

クを孕んでいる。

その他に、食料や資源・エネルギー・環境の分野においてもグローバリゼーションの負の部分が噴出ししている。例えば食料については、穀物輸出国である米国発のグローバル化が世界規模の食料危機を引き起こしつつある。CO₂排出量の切り札としてトウモロコシ等から作るバイオエタノールが注目されているが、実際のところはトウモロコシ農家への米国政府の巨額な補助金削減のために開発・導入されたものであり、これが所謂「穀物マフィア」の暗躍（maneuver）を許し、世界全体の穀物需給のバランスを崩し、食料逼迫を招いている。13億人の「爆食」の国の中国は言うに及ばず、世界各地の食料を輸入に頼っている国はもろに直撃を受けている。これは即ち、トウモロコシを含む穀物が投機商品化、マネーゲームの対象とされるというグローバリゼーションの影の部分から引き起こされていると理解して良いであろう。また地球環境では、地球温暖化と温暖化ガス削減の問題には早急なる対応が必要である。温暖化ガス削減は、資源・エネルギー・人口等の問題と表裏一体をなし、世界全体で取り組むべき人類にとって大きなチャレンジであるが、1997年12月に採択された地球温暖化ガス排出量削減の枠組み（条約）である京都議定書（2008年1月から拘束期間がスタート）において、排出量で不名誉な世界1位の米国（2008年は中国が首位に踊り出る）は、この課題に世界をリードして取り組むべき立場にあるにも拘わらず、一旦議定書に調印した後、国益の観点からその後に離脱を強行し現在に至っている。2009年1月に就任したオバマ米大統領は、ブッシュ前政権でもたつた米国の地球環境問題政策を改め、環境分野の投資拡大で景気を浮揚する「グリーン・ニューディール（Green New Deal）」を提唱しており（2009年2月現在）、その手腕を期待したい。

このように見て来ると、「壮大な実験」に失敗・敗退した計画経済至上的な社会主義・共産主義は勿論論外としても、市場至上主義及びその結実としてのグローバルスタンダードにも極めて大きな問題があるのは明白である。各国経済を世界的な分業体制に組み込ませるベースとなっているグローバルスタンダード（アメリカン・スタンダード）は相当程度受け入れざるを得ないとしても、今後の世界経済のあり方や問題解決の拠り所として、現在のスタンダードをそのまま継続せしめることには疑問の余地が大きい。そして、少なくとも、中国やインド、イスラムの諸国等、それぞれに固有の文明や文化を持つ国や地域が、このままグローバリゼーション（アメリカナイゼーション）の波に一方的に呑み込まれて行くとは考え難い。

翻って、世界は、文化・社会的に多かれ少なかれそれぞれを他と区別する異質の特徴や個性、「癖」を持つ地域や国、地方から成り立っているものであり、米国基準のグローバル化が進展し市場経済主義が支配的になっている現代にあっても、地域、国、地方の経済を規定している異質構構性には変化はなく、これに目を向けることなく世界経済や国際経済を発展させることは難しいと言わざるを得ない。即ち、国際分業等により国際経済の相互依存性が深まれば深まるほど、対外的被影響度合いあるいは対外的脆弱性が強まり、各国の国民性にあった国家や価値形成の自由、金融財政政策、福祉政策等の独立性が奪われ、本来的に非常な困難さが伴う国内政策の調整に悩まされざるを得なくなるが、他方、世界経済は各地域、国、地方という、それぞれ独自性、特異性、異質性をもって厳然として存在するもので形造られているのであり、それらが経済行動や政策において違いを生じさせるという事実は今後も変わらない。各地域、国、地方は必要に応じてそれぞれの地域、国、地方で独自の価値形成の自由を持って、それぞれの歴史的文化的伝統を生かした経済発展をすべきであ

り、各地域、国、地方の人々の個性を尊重した世界秩序の確立は、今後の世界で当然維持・尊重されるべき秩序原理である。その意味で、後進の国に対し単純に米国発のスタンダードとそれをサポートする制度や政策を押し付けるのは誤りである。即ち、世界経済政策は、それぞれの地域、国、地方の歴史的文化的風土的な背景から生じている独自性、特異性、異質性に十分配慮をして行われるべきであり、国際経済秩序ないしスタンダードはそのような政策的対応の自由を許容するように形成されなければならない。多様性の現実を無視して世界を同一スタンダードのルールや制度で規制・制約することでは世界の平和や安全は実現されない。

4. むすびにかえて

冷戦終結と東欧革命以後、市場化とグローバリゼーションが進む現代世界で国際経済交流が進むのは必然であり、グローバリゼーションはIT革命と相俟って世界の構造自体を性格付けて来たが、世界の各地域、国、地方は多様性を有するのであり、異なった文明や文化との共存を認め合ってこそ世界全体の調和や発展がもたらされる。強大な生産力や技術力、経済的価値を背景にしたグローバリゼーションという名のアングロサクソン型の価値観の押し付けは、各国、各地域の文化的な核を刺激し、ナショナリズムや民族主義の高揚と対外的な示威活動や軍事的圧迫によって解決しようとする動機を強め、また、新たな覇権確立の動きを活発化させることにより、政治経済に摩擦や混乱をもたらし、世界全体にとって非生産的で不幸な結果を招くことを強く認識すべきである。

(了)

主要参考文献：

- [1] 加藤義喜・青木一能『グローバリゼーションの光と影』文眞堂、2001年
- [2] 加藤義喜『総合哲学の時代とアメリカの諸問題』『融合文化研究』、No11, June 2008、国際融合文化学会
- [3] 伊豫谷登士翁『グローバリゼーションとは何か』平凡社新書、2002年
- [4] S. P. ハンティントン『分断されるアメリカ』集英社、2004年

A consideration on globalization and present and future world economy

Mikio HOSHINO

2009年3月

新潟産業大学経済学部紀要 第36号別刷

BULLETIN OF NIIGATA SANGYO UNIVERSITY
FACULTY OF ECONOMICS

No. 36 March 2009